

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 出口 恭子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	353,900	△0.7	1,566	△92.2	△13,249	－	△12,857	－	△12,893	－	11,940	6.9
2023年3月期	356,434	4.7	20,000	144.7	179	△94.0	△3,048	－	△3,222	－	11,174	198.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率		
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭	
2024年3月期	△102.48		△102.48		△9.3		△2.4				0.4
2023年3月期	△25.84		△25.84		△2.4		0.0				5.6

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △170百万円 2023年3月期 △514百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	564,327		139,163		139,515	24.7				1,106.98
2023年3月期	561,567		138,827		138,008	24.6				1,101.33

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,304		△21,072		△39,139		47,044	
2023年3月期	21,376		△17,520		△40,832		60,933	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年3月期	－	36.00	－	36.00	72.00	9,003	－	6.6
2024年3月期	－	36.00	－	18.00	54.00	6,801	－	4.9
2025年3月期(予想)	－	21.00	－	21.00	42.00		51.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	360,000	1.7	19,100	－	13,900	－	10,300	－	10,300	－		81.55

（注）2025年3月期の連結業績予想について、詳細は添付資料P.8「1. 当期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	126,244,271株	2023年3月期	125,522,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期	211,941株	2023年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	125,813,037株	2023年3月期	124,686,314株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(売上収益)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年3月期（以下、「当期」）は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、経済活動正常化への流れが継続しました。一方で、物価の高騰、米国や欧州等の金利の上昇、ウクライナ及び中東情勢等により、先行きが不透明な状況が続く1年となりました。

当期における当社グループの売上収益は353,900百万円（前年同期比0.7%減）となりました。血糖値測定システム（BGM）事業での主に欧州における市場縮小の進行や米国における販売協業終了の影響、LSIM事業におけるPCR検査件数の減少、バイオメディカ事業におけるmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小等があったものの、為替の好影響やヘルスケアITソリューション事業において2023年10月に実施したM&Aの効果等により、前年同期並みの売上収益となりました。

営業利益は1,566百万円（前年同期比92.2%減）となりました。病理事業において減損損失が前年同期比で減少したこと等により診断・ライフサイエンスは増益となりましたが、BGM事業の減収影響や組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用の計上、持続血糖測定器（CGM）事業の販売体制拡大に伴う販売経費の増加により糖尿病マネジメントが減益となりました。また、LSIM事業において当第3四半期連結会計期間に計上した減損損失13,983百万円の影響及び利益率の高いPCR検査件数の減少によりヘルスケアソリューションが減益となり、全社においても減益となりました。

調整後EBITDAは49,713百万円（前年同期比23.4%減）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（加算7,195百万円）、一時的な資産の処分等収益・費用（減算2,553百万円）がありました。

税引前損失は13,249百万円（前年同期は179百万円の利益）となりました。金融費用において、前年同期は当社が非支配持分を有するSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損9,189百万円がありましたが、当該貸付金を新株予約権に交換したことにより、当期より包括利益を通じて公正価値評価を行うこととなり当該評価損の計上がなくなりました。一方で、当期は為替差損や利息費用等が増加しました。

また、法人所得税費用において移転価格税制調整金及び借入契約変更に伴う税金計算の影響等による減少効果があった一方、英国子会社において現地税務当局との見解の相違が生ずる可能性がある影響を織込んだ結果、当期損失は12,857百万円（前年同期は3,048百万円の損失）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損失は12,893百万円（前年同期は3,222百万円の損失）となりました。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は10,661百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上収益	356,434	353,900	△0.7%
営業利益	20,000	1,566	△92.2%
EBITDA	58,583	46,158	△21.2%
調整後EBITDA	64,882	49,713	△23.4%
税引前利益（△は損失）	179	△13,249	—
当期利益（△は損失）	△3,048	△12,857	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△3,222	△12,893	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益	22,473	10,661	△52.6%
米ドル平均レート（円）	135.36円	144.49円	9.13円
ユーロ平均レート（円）	140.87円	156.78円	15.91円

(注) EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業利益	20,000	1,566	△92.2%
+ 減価償却費	29,015	27,933	△3.7%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	9,568	16,657	74.1%
EBITDA	58,583	46,158	△21.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	578	629	8.8%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	4,289	7,195	67.8%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	36	△2,553	—
+ 一時的な役職員報酬	1,540	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△145	△1,716	—
調整後EBITDA	64,882	49,713	△23.4%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失（有価証券等を除く）

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益算出表)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△3,222	△12,893	—
(調整額)			
+ M&A関連収益・費用（償却資産）	12,274	10,764	△12.3%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	9,574	16,638	73.8%
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	9,189	—	—
+ 法人税見合い調整額	△5,343	△3,847	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益	22,473	10,661	△52.6%

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連収益・費用（償却資産）

+ 減損損失（有価証券等を除く） + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

セグメント別の状況
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上収益	111,826	109,075	△2.5%
営業利益	26,737	15,333	△42.7%
EBITDA	36,437	22,590	△38.0%
調整後EBITDA	37,168	25,900	△30.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業利益	26,737	15,333	△42.7%
+ 減価償却費	9,553	7,073	△26.0%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	146	183	25.3%
EBITDA	36,437	22,590	△38.0%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	204	5,081	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	36	△9	—
+ 一時的な役員報酬	186	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	303	△1,763	—
調整後EBITDA	37,168	25,900	△30.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、109,075百万円(前年同期比2.5%減)となりました。これは主に、BGM事業が減収となったことが要因です。BGM事業は、市場成長が続く新興国における増収と、為替の好影響があった一方、主に欧州における市場縮小の進行及び米国における販売協業終了の影響が継続し、減収となりました。CGM事業は為替の好影響を受けるもユーザー数の増加は想定を下回りわずかな増収に留まりました。診断薬事業は成長ホルモン製剤注入器の需要増を主要因に増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、15,333百万円(前年同期比42.7%減)となりました。これは主に、前述のBGM事業の減収の影響や、BGM事業及び診断薬事業の組織体制の見直し等に伴う事業構造改革関連費用5,081百万円の計上、CGM事業の販売体制拡大に伴う販売経費の増加によるものです。また、BGM事業における販売チャネル構成の変化及び、BGM・CGM・診断薬の製品構成の変化による利益率の低下も営業利益を押し下げました。

調整後EBITDAは25,900百万円(前年同期比30.3%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連の収益・費用(当期5,081百万円加算、前年同期204百万円加算)の計上がありました。

ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上収益	133,550	133,409	△0.1%
営業利益(△は損失)	9,829	△9,150	—
EBITDA	20,731	16,150	△22.1%
調整後EBITDA	21,994	17,141	△22.1%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業利益(△は損失)	9,829	△9,150	—
+ 減価償却費	10,856	10,998	1.3%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	45	14,302	—
EBITDA	20,731	16,150	△22.1%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	139	296	112.9%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,029	695	△32.5%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	93	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	21,994	17,141	△22.1%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、133,409百万円(前年同期比0.1%減)となりました。内訳として、LSIM事業が89,166百万円(前年同期比6.8%減)、ヘルスケアITソリューション事業(旧メディコム事業)が44,243百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

LSIM事業の減収要因は主に、臨床検査事業において新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた通常検査が前年同期比で増加したものの、同感染症の収束によりPCR検査件数が減少したことです。また、創薬支援事業は当第4四半期連結会計期間に大型案件増加による増収があったものの、通期では微減となりました。

ヘルスケアITソリューション事業は、オンライン資格確認システムの需要減による減収影響があったものの、2023年10月に富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得手続きを完了し当該売上収益が新たに計上されたこと、当第4四半期連結会計期間においてサポート期間の終了する診療所用医事コンピュータの買い替え及びオンライン資格確認システムの追加機能といった一時需要の獲得等により増収となりました。

なお、当期より健康診断サポート事業をLSIM事業からヘルスケアITソリューション事業へ移管しております。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期のヘルスケアソリューションの営業損失は、9,150百万円(前年同期は9,829百万円の利益)となりました。これは主に、LSIM事業において当第3四半期連結会計期間に計上したのれん及び無形資産の減損損失13,983百万円や、利益率の高いPCR検査件数の減少が要因です。また、ヘルスケアITソリューション事業において当第4四半期連結会計期間で前述の一時需要の獲得による効果はあったものの、通期では利益率の高いオンライン資格確認システムの需要減及びIT機器の仕入価格高騰、人件費の増加等により利益率が低下したことも要因です。

調整後EBITDAは、17,141百万円(前年同期比22.1%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連収益・費用(当期695百万円加算、前年同期1,029百万円加算)の計上がありました。

診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
売上収益	108,774	109,048	0.3%
営業利益(△は損失)	△1,065	6,024	—
EBITDA	16,044	17,195	7.2%
調整後EBITDA	16,054	15,236	△5.1%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業利益(△は損失)	△1,065	6,024	—
+ 減価償却費	7,857	8,999	14.5%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	9,252	2,171	△76.5%
EBITDA	16,044	17,195	7.2%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	439	333	△24.1%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	561	295	△47.4%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	△2,543	—
+ 一時的な役員報酬	63	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,055	△44	—
調整後EBITDA	16,054	15,236	△5.1%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

<売上収益の状況>

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、109,048百万円(前年同期比0.3%増)となりました。内訳として、病理事業が53,845百万円(前年同期比8.8%増)、バイオメディカ事業が55,203百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

病理事業は、主に欧米市場における医療機関等の設備投資の抑制等もあり機器の販売数量は減少したものの、為替の好影響や、サプライチェーンに制約のあった前年同期より製品供給が安定したことで増収となりました。また、2022年7月実施のM&Aによる効果、製品価格の改定効果等も増収に寄与しています。地域別では、為替の好影響もありすべての地域で増収となりました。

バイオメディカ事業の減収は主に、研究・医療支援機器分野における、mRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小及び製薬企業等の設備投資の抑制によるものです。地域別では、米州・欧州は減収、日本は増収となりました。米州・欧州共に新規案件を獲得する等の好影響はあったものの、厳しい市況による減収分を補うには至りませんでした。日本は製薬企業等の製造拠点整備関連案件等の獲得及び同事業の強みである省エネルギー性能に優れた製品の提案による需要喚起等の取り組みもあり増収となりました。また、調剤支援機器・その他の売上は、米国市場における旧機種切替キャンペーンの奏功、日本市場における新規獲得案件増により前年同期比で増収となりました。

<営業利益・調整後EBITDAの状況>

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、6,024百万円(前年同期は1,065百万円の損失)となりました。

病理事業においては、減損損失が前年同期比で減少したこと、収益改善の取り組み効果及び当第2四半期連結会計期間において計上した関連会社株式の売却益により増益となりました。バイオメディカ事業においては、価格改定効果はあったもののインフレに伴うコスト増等を吸収するには至りませんでした。

調整後EBITDAは、15,236百万円(前年同期比5.1%減)となりました。主な当該調整項目には、一時的な資産の処分等の収益・費用(当期2,543百万円減算)がありました。これは、前述の関連会社株式の売却益です。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,759百万円増加し、564,327百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が13,889百万円減少したこと、ヘルスケアソリューションセグメントのLSIM事業及び診断・ライフサイエンスセグメントの病理事業においてのれんの減損を認識した一方、富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得や円安の影響を受けたこと等によりのれんが9,011百万円増加したこと、為替の影響を受けたこと等により営業債権が4,521百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,423百万円増加し、425,163百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けた一方、返済が進んだこと等により借入金7,570百万円減少したこと、為替の影響を受けたこと等により営業債務及びその他の債務が3,859百万円、その他の流動負債が4,119百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて336百万円増加し、139,163百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が22,728百万円増加した一方、当期損失と配当の支払い等により利益剰余金が19,855百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.6%から0.1ポイント増加して24.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13,889百万円減少し、当連結会計年度末には47,044百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は41,304百万円であり、前年同期比19,928百万円増となりました。当該増加の主な要因は、運転資本が減少したこと、法人所得税の支払額が前年同期より8,553百万円減少したこと、源泉所得税の還付により法人所得税の還付額が前年同期より5,734百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は21,072百万円であります。前年同期から3,552百万円の支出の増加となりましたが、当該増加の主な要因は、当連結会計年度においてLunaphore Technologies SAの株式を売却したことにより持分法で会計処理されている投資の売却による収入が3,821百万円、富士フイルムヘルスケアシステムズ株式会社の電子カルテ・レセプト関連事業の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,500百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は39,139百万円であり、主として借入金の借換え等により生じた長期借入による収入62,215百万円及び長期借入金の返済による支出88,241百万円並びに親会社の所有者への配当金の支払額9,040百万円から構成されます。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、以下のとおり予想しています。

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (△は損 失) (百万円)	当期利益 (△は損 失) (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (△は損 失) (百万円)	基本的1 株当たり 当期利益 (△は損 失) (円)	*調整後 EBITDA (百万円)	*キャッシ ュベース での親会 社の所有 者に帰属 する当期 利益 (百万円)
2024年3月期実績 (A)	353,900	1,566	△13,249	△12,857	△12,893	△102.48	49,713	10,661
2025年3月期予想 (B)	360,000	19,100	13,900	10,300	10,300	81.55	48,400	17,500
増減額 (B-A)	6,100	17,534	27,149	23,157	23,193	184.02	△1,313	6,839
増減率 (%)	1.7	—	—	—	—	—	△2.6	64.1

(注) 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失 (有価証券等を除く)

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益

= 親会社の所有者に帰属する当期利益 + M&A関連の有形・無形資産償却費

+ 減損損失 (有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

* 調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準(IFRS)に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2025年3月期の売上収益は360,000百万円、営業利益は19,100百万円、調整後EBITDAは48,400百万円、キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益は17,500百万円を予想します。予想の前提となる為替レートは、1米ドル=141円、1ユーロ=151円であり、2024年3月期平均レートである1米ドル=144円、1ユーロ=157円に比べ円高を見込んでいることから、当社業績に対してマイナス要因となります。

なお、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更いたしました。従来、糖尿病マネジメントに含まれていた診断薬事業及びヘルスケアソリューションのLSIM事業に含まれていた診断薬事業をともに診断・ライフサイエンスに含めることといたしました。そのため、以下は変更後の区分で記載いたします。

糖尿病マネジメントにおいては、BGM事業で継続する先進国市場の縮小影響を新興国市場及びCGM事業の成長でカバーするに至らず、減収減益を見込みます。

ヘルスケアソリューションにおいては、LSIM事業の不適切事案の影響を織込むも、2023年10月に実施したM&Aの効果及びCRO事業の拡販等により、増収増益を見込みます。

診断・ライフサイエンスにおいては、病理事業ではこれまでのターンアラウンドの取り組みを継続するほか、バイオメディカ事業では主力商品の超低温フリーザー及びCGT領域での新商品を展開、診断薬事業は海外展開強化により、増収増益を見込みます。

為替感応度については、各通貨1円の変動に対して年間で、米ドルで売上収益への影響が500百万円、営業利益への影響が250百万円、ユーロで売上収益への影響が400百万円、営業利益への影響が60百万円となっています。いずれも円安の場合はプラス、円高の場合はマイナスの影響があります。

なお当社は、2024年3月期実績及び2025年3月期の業績予想が2022年に発表した中期経営計画の2026年3月期の目標値と乖離していることから、中期経営計画の目標値を見直し、課題対応のための構造改革期間を設けることといたしました。今後、①収益基盤の強化、②ポートフォリオ管理強化、③成長領域の絞り込みを推進してまいります。

2025年3月期のセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益		営業利益(損失)		調整後EBITDA	
	2024年3月期 (参考値： 組換後実績)	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (参考値： 組換後実績)	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (参考値： 組換後実績)	2025年3月期 (予想)
糖尿病マネジメント	101,597	94,000	16,008	12,000	26,204	18,300
ヘルスケアソリューション	120,282	125,800	△9,758	7,700	14,566	18,100
診断・ライフサイエンス	129,653	137,900	5,957	9,900	17,506	21,300
本社・その他	2,366	2,300	△10,639	△10,400	△8,564	△9,300

(注) 当社は、2025年3月期よりセグメントの内訳を変更しております。上表における2024年3月期の数値は、2024年3月期の実績を新しい内訳に組み替えて記載しておりますが、未監査であり、参考値となります。

(配当方針)

当社は、配当方針に掲げる配当性向（キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連結配当性向30%以上を目安とし、中期的には40%を目標として実施していく）を踏まえつつ、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画、経営環境等を総合的に勘案し、2025年3月期の配当予想を、1株当たり年間配当金42円（中間配当金21円、期末配当金21円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,933	47,044
営業債権	69,280	73,802
棚卸資産	51,732	52,651
その他の金融資産	2,321	4,775
その他の流動資産	13,314	9,575
流動資産合計	197,583	187,849
非流動資産		
有形固定資産	47,593	49,708
のれん	199,707	208,719
無形資産	91,123	91,388
持分法で会計処理されている投資	3,697	2,188
その他の金融資産	16,107	13,987
繰延税金資産	4,425	7,058
その他の非流動資産	1,328	3,426
非流動資産合計	363,984	376,477
資産合計	561,567	564,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,639	69,881
借入金	30,212	36,922
未払法人所得税等	2,393	2,311
引当金	4,715	6,587
その他の金融負債	5,554	6,251
その他の流動負債	21,325	25,445
流動負債合計	129,842	147,400
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230	847
借入金	262,403	248,123
退職給付に係る負債	7,875	5,709
引当金	3,180	3,431
その他の金融負債	9,225	9,200
繰延税金負債	7,312	9,109
その他の非流動負債	1,670	1,340
非流動負債合計	292,898	277,763
負債合計	422,740	425,163
資本		
資本金	47,946	48,423
資本剰余金	43,641	41,797
利益剰余金	17,081	△2,773
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	29,906	52,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	138,008	139,515
非支配持分	819	△351
資本合計	138,827	139,163
負債及び資本合計	561,567	564,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	356,434	353,900
売上原価	187,302	195,925
売上総利益	169,132	157,975
販売費及び一般管理費	140,657	149,663
その他の収益	1,656	6,254
その他の費用	9,616	12,828
持分法による投資損益 (△は損失)	△514	△170
営業利益	20,000	1,566
金融収益	411	648
金融費用	20,231	15,464
税引前利益 (△は損失)	179	△13,249
法人所得税費用	3,228	△391
当期利益 (△は損失)	△3,048	△12,857
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△3,222	△12,893
非支配持分	173	35
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△25.84	△102.48
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△25.84	△102.48

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△3,048	△12,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	614	1,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	179	△1,471
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	49
在外営業活動体の換算差額	13,056	24,664
持分法によるその他の包括利益	333	△297
税引後その他の包括利益	14,223	24,798
当期包括利益	11,174	11,940
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,933	11,878
非支配持分	241	61
当期包括利益	11,174	11,940

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	△3,222	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	614	179	39
当期包括利益合計	—	—	△3,222	—	614	179	39
新株の発行	881	△431	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,201	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△500	496	—	—	—	—
株式報酬取引	—	455	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	655	—	△614	△41	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	881	△476	△8,049	—	△614	△41	—
2023年3月31日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
当期包括利益							
当期利益(△は損失)	—	—	△12,893	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,853	△1,471	49
当期包括利益合計	—	—	△12,893	—	1,853	△1,471	49
新株の発行	476	△249	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△9,043	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△34	34	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,043	—	△1,853	△190	—
その他の増減	—	—	3	—	—	—	—
所有者との取引額合計	476	△1,843	△6,961	—	△1,853	△190	—
2024年3月31日時点の残高	48,423	41,797	△2,773	△568	—	△1,110	△3

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	在外営業活動 体の換算差額	持分法適用会社 におけるその他の包 括利益に対する持 分	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	16,406	135,374	690	136,065
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△3,222	173	△3,048
その他の包括利益	12,989	333	14,156	14,156	67	14,223
当期包括利益合計	12,989	333	14,156	10,933	241	11,174
新株の発行	—	—	—	450	—	450
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,201	—	△9,201
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△112	△112
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	455	—	455
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△655	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△655	△8,300	△112	△8,412
2023年3月31日時点の残高	28,742	666	29,906	138,008	819	138,827
当期包括利益						
当期利益(△は損失)	—	—	—	△12,893	35	△12,857
その他の包括利益	24,638	△297	24,772	24,772	25	24,798
当期包括利益合計	24,638	△297	24,772	11,878	61	11,940
新株の発行	—	—	—	227	—	227
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	△9,043	—	△9,043
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストラクテッド・ ストック・ユニットの失効	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	7	—	7
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△2,043	—	—	—
その他の増減	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額合計	—	—	△2,043	△10,372	△1,232	△11,604
2024年3月31日時点の残高	53,380	369	52,635	139,515	△351	139,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	179	△13,249
減価償却費	29,015	27,933
減損損失	9,568	16,657
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益(△は益)	9,088	△247
支払利息	6,814	8,771
営業債権の増減額(△は増加)	△969	3,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,493	4,369
営業債務の増減額(△は減少)	△7,424	△1,476
その他	△1,544	894
小計	40,235	46,715
利息及び配当金の受取額	761	682
利息の支払額	△5,177	△5,939
法人所得税の支払額	△15,403	△6,849
法人所得税の還付額	960	6,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,376	41,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,516	△14,630
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	297	351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,797	△11,500
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△441	△351
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	3,821
投資の取得による支出	△3,064	-
その他	△998	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,520	△21,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265	5,000
長期借入による収入	-	62,215
長期借入金の返済による支出	△25,931	△88,241
リース負債の返済による支出	△5,749	△6,180
株式の発行による収入	450	231
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△2,611
親会社の所有者への配当金の支払額	△9,196	△9,040
その他	△139	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,832	△39,139
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,676	5,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,298	△13,889
現金及び現金同等物の期首残高	95,232	60,933
現金及び現金同等物の期末残高	60,933	47,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査診断事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器等の開発製造販売

② セグメント収益及び業績

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	111,826	133,550	108,774	354,151	2,283	356,434
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	111,826	133,550	108,774	354,151	2,283	356,434
営業利益 (△は損失)	26,737	9,829	△1,065	35,501	△15,501	20,000
金融収益						411
金融費用						20,231
税引前利益						179
その他項目						
減価償却費及び償却費	9,553	10,856	7,857	28,267	747	29,015
減損損失	146	45	9,252	9,443	124	9,568

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	糖尿病マネ ジメント	ヘルスケア ソリューション	診断・ライ フサイエン ス	計	その他及び 調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	109,075	133,409	109,048	351,533	2,366	353,900
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	109,075	133,409	109,048	351,533	2,366	353,900
営業利益(△は損失)	15,333	△9,150	6,024	12,206	△10,639	1,566
金融収益						648
金融費用						15,464
税引前利益(△は損失)						△13,249
その他項目						
減価償却費及び償却費	7,073	10,998	8,999	27,071	861	27,933
減損損失	183	14,302	2,171	16,657	—	16,657

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
2. 値上げやコスト削減等の施策により業績改善に一定の成果は見られるものの、業績と事業計画の間に乖離が生じていること、減損テストに当たって使用する割引率の算定の基礎となるリスクフリーレートが上昇したこと等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、病理資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。病理資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは2,167百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、連結損益計算書上、「その他の費用」に含まれております。
3. 新型コロナウイルス感染症収束後に感染症拡大前の水準まで検査数が回復する前提の事業計画でありましたが、業績と事業計画の間に乖離が生じていること等を考慮して総合的に判断した結果、当社グループは、臨床検査資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。臨床検査資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは12,737百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。
4. 臨床検査資金生成単位における業績の実績と事業計画の乖離を受け、LSIM診断薬資金生成単位の減損テストに当たって適用される割引率の上昇が見込まれたこと等により、当社グループは、LSIM診断薬資金生成単位に配分されたのれんについて減損の兆候があると判断いたしました。LSIM診断薬資金生成単位について減損テストを実施した結果、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高いと算定されたため、当社グループは1,246百万円の減損損失を認識いたしました。当該減損損失は、のれん及び無形資産に配分されており、連結損益計算書上、それぞれ「その他の費用」並びに「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(売上収益)

収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	8,136	127,126	15,254	270	150,787
欧州	59,802	3,519	27,517	—	90,840
北米	25,047	257	49,536	—	74,841
その他	18,839	2,646	16,466	2,012	39,966
合計	111,826	133,550	108,774	2,283	356,434

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	7,991	125,738	16,585	176	150,491
欧州	58,268	3,530	24,014	—	85,813
北米	22,586	538	52,261	—	75,386
その他	20,229	3,602	16,186	2,190	42,208
合計	109,075	133,409	109,048	2,366	353,900

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△3,222	△12,893
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△3,222	△12,893
期中平均普通株式数 (千株)	124,686	125,813
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (千株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	124,686	125,813
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△25.84	△102.48
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△25.84	△102.48

(注) 逆希薄化効果を有するため、前連結会計年度及び当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めていない株式報酬の潜在的普通株式は、それぞれ982千株及び423千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。